

# 「雑魚寝ホーム」託す老後

報わね国  
負担増の先に

表通りの年越しそばの店に家族連れが並ぶ大みそかの夜、そこはひっそりとシヤッターが閉じられていた。東京都世田谷区の住宅街。路地の奥の戸建て住宅を改装した施設に、この夜

も3人が泊まった。

通称「お泊まりデイ」と言われる。昼に自宅から通うデイサービスの事業所なのに、泊まり続ける老人がいる。デイサービスの利用は10人ほどだが、6、7人が宿泊の常連だ。

ふだんは階段の上り下りができる2人は2階の6畳で、車椅子が必要な人は1階の8畳ほどの部屋にベッドを四つ入れて雑魚寝のように入居する。ベッドの間には

衣類など生活用品を入れた紙袋が積まれ、ポータブル型のトイレが置いてある。

夜勤の職員は1人。夜は汚物の処理をしないため、朝は臭いがむっと鼻をつく。老人たちは狭い部屋に詰め込まれ、一晚800円の宿泊料を払う。

シズさん(92)は昨年末に来た。夫が亡くなった後、アパートで一人暮らしをしていたが、認知症が進み家で転んだ。

「特別養護老人ホームは入所待ち。有料老人ホームも見たが、とても高くて」。親族はため息をつく。

デイサービスで通っていたキヨコさん(96)はいつしか長期連泊になった。自らトイレに行けず、食事も職員の介助で食べるが、硬いものは食べられない。

一番若いフミコさん(65)はここでの生活が2年以上になる。食事やテレビを見る時以外はほとんど寝ている。脳梗塞の後遺症もあって物忘れがひどく、5分以内は不安そうに聞く。「自分はどうなるの」  
有料老人ホームは介護保

険で介護費用の9割が賄われるため、国が部屋の広さやトイレなどの設備の基準を設けている。だが、お泊まりデイは保険の枠外のため国の基準もなく、老人がまともな介護を受けられない「劣悪介護」の温床だ。

「どこにも受け入れてもらえない老人がいるし、家族の負担も重い。現実には社会保障制度のはざまにいる人が多数派だ」。デイサービス大手「茶話本舗」を運営する日本介護福祉グループ(本社・東京)の藤田英明会長は言い切る。お泊まりデイを売りに、創業7年ほどで加盟店を全国745

事業所に広げた。世田谷区の事業所もその一つだ。

団塊世代がリタイアし、東京、大阪、福岡など都市部を中心に高齢化が進む。2025年には65歳以上の人が3割を超える。その老後には大きな不安が待つ。

〓施設の利用者は仮名(松浦新、松田史朗)

◇ 4月から消費税率が8%に上がり、「負担増の時代」が幕を開ける。だが、負担は超高齢化社会で報われるのだろうか。社会保障の現場から報告します。

2面に続く



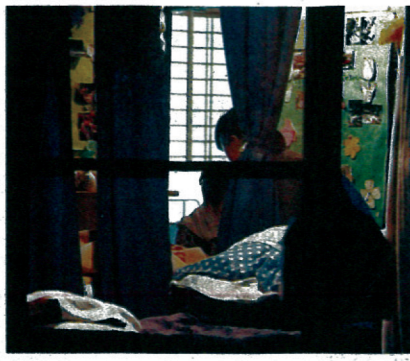
# 即席介護頼るしか

1面から続く

がらんとした30畳ほどの大部屋の隅にベッドが二つ置かれていた。その一つでサチコさん(87)が心細げな表情でいるのを見て、娘たちはがくせんとした。隣のベッドには80歳の男性がいた。認知症の母親はオムツ交換も必要だ。「カーテンの仕切りもない。母はどんな気持ちで暮らしているのだろう」

老人向けアパートなどを運営する企業が、札幌市中央区につくったお泊まり付きデイサービス事業所だ。サチコさんはここで泊まっていた。

音楽教室などが入っていた4階建てビルを改装し、部屋はフロアに畳を敷いただけ。部屋と廊下の間には段差が残り、エレベーターも業務用だ。



戸建て住宅を改装したデイサービス事業所。狭い部屋で「お泊まりデイ」の老人を介護する職員の姿が見えた11月9日、仙波理撮影

## 雑居ビルを改装 大部屋に男女

昨年11月、もともと入っていた老人ホームが倒産した。16人の入居者はいきなり退去を求められ、行き場もなく、倒産したホームの紹介で移った。

娘たちが面会に行くと、ぽつとベッドで腰掛けていた。帰り際には「もう帰るの？」と泣きじゃくった。高熱がでて、食も進まなかったのか、やせていく母。「何とかここから出さなければ」と、焦った。

体調が悪化したサチコさんは今、病院に入院中だ。自宅に引き取るといっても、3年前に自宅で転んで骨折し、歩くのも難しい母親を世話できるのか。「女手ではトイレに行かせるのだって無理」

東京都内の女性保育士(48)は2010年3月の早朝、東京都北区のデイサービス事業所から



お泊まりデイで使われている「ポータブルトイレ」。ベッドのすぐ横に置かれている。いずれも東京都世田谷区

## 加盟店が運営 研修は経営重視

の電話で起こされた。1月からお泊まりデイで預けていた父(当時77歳)の様子がおかしいので救急車を呼んだという。病院にかけつけたが、意識がなく、2カ月後に亡くなった。

父は母と暮らしていたが、母ががん入院し、急ぎよ受け入れてくれたのがお泊まりデイだった。認知症だったが、要介護度は最も軽い「1」で、健康には問題がなかった。父が病院に運ばれた時、夜勤の職員は1人しかおらず、付き添いもなかった。

「なぜ倒れたのか」を聞いても納得いく説明がない。左足には大きな傷があったが、治療記録すらなかった。話を聞こうと、職員が入り替わり、父の状態を把握している職員がいなかったことがわかった。介護マニュアルもなく、研修もろくにしていない。「父には本当にかわいそうなお話をした」。今も悔やみきれない。

### 宿泊は「付録」

「そんな返事じゃだめだろ。本部の社員からけきりが飛び、緊張が走った。」

「24時間365日のデイサービス」を売りにする「だんらんの家」を加盟店方式で運営する日本介護事業(本社・東京)。

昨年10月末、本部ビルで加盟店の経営者や従業員を集めた研修が開かれていた。

参加した職員は、売上高や経費の計算方法、営業パンフレットの作り方など経営のことばかりだったと言う。「介護については『笑顔でいれば相手も笑顔になる』という漠然としたことだけだった。一方、日本介護事業は「職員の人間力を研鑽することが大切と考えて研修をしている」(総合企画室)と説明する。

配られた資料には、デイサービスの利用者9人のうち5人がお泊まりデイをした場合の月間売上高が約384万円とある。内訳は昼のデイサービスなどによる「介護保険報酬」が318万円あり、お泊まりデイの宿泊代(1泊千円)などによる「保険外収入」は66万円と大きくはない。

ある職員はお泊まりデイの目的をこう説明する。「デイサービスは介護保険から1人1日約1万2千円が出る。お泊まりデイは昼の客を確保するための付録として効果がある」

だんらんの家では、デイサービスの定員10人なら6・5人(65%)の利用で黒字を目指す。有料老人ホームは「部屋の利用率75〜80%で黒字」(二子イ学館)だから、高収益だ。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングがデイサービスの1万事業所に聞いたアンケート(1576事業所が回答)では、8・3%が「宿泊サービス」を提供していた。全国には約3万7千事業所があり、3千事業所ほどがお泊まりデイをしている可能性がある。

施設の利用者は仮名(報われぬ国)は、西井泰之、松浦新、松田史朗、横枕嘉泰が担当します

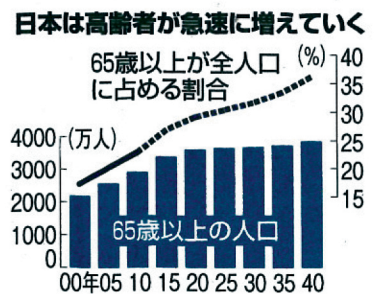
## 介護保険適用外 認可必要なし

介護保険が適用される特別養護老人ホームや有料老人ホームは法律や指針で老人1人あたりの床面積や設備、職員数の基準が決められ、都道府県の認可や届け出が必要だ。表。基準を満たすにはコストがかかり、都道府県の指導・監督も受ける。このため、保険の適用を受けない「お泊まりデイ」が増え始めた。

しかし、家族などから「劣悪な環境で泊まらせているのではないか」という指摘があったため、11年に東京都、13年に千葉県が独自の基準を設け、届け出制を取り入れた。大阪府も12年に基準をつくった。

3都府県の基準は「連続宿泊は原則30日まで」「宿泊はデイサービスの利用者の2分の1かつ10人以下」「老人1人あたりのスペースは7.43平方メートル以上」など。だが、罰則はなく、お泊まりデイサービス協会(加盟73社)の斉藤正行副会長は「基準を守る努力はしているが、引き受けなければ行き場がない高齢者がいる場合は違反覚悟で引き受けることもある」と言う。

厚生労働省はこれまでお泊まりデイを黙認し、実態も把握していない。ようやく15年度から、介護保険を適用しないものの、基準を作って届け出制にし



日本は高齢者が急速に増えていく。65歳以上が全人口に占める割合

### ■主な介護サービスの特徴

|      |  |
|------|--|
| 施設   | <b>特別養護老人ホーム</b><br>国内の定員数は最多の約50万人。自治体や社会福祉法人が運営し、国の補助も手厚いため安く入れる。国の基準では個室10.65㎡以上                  |
|      | <b>老人保健施設</b><br>病院から自宅へ帰る前にリハビリを行う施設で、定員数は約34万人。国の基準では個室10.65㎡以上                                    |
|      | <b>有料老人ホーム</b><br>民間とNPOなどが経営し、定員数は約32万人。国が示した指針では、1人あたりの床面積は13㎡以上                                   |
| 在宅支援 | <b>小規模多機能型居宅介護</b><br>デイサービスのほか、宿泊と訪問介護ができる。国の基準では、デイサービスは15人以下、宿泊は9人以下で、宿泊は1人あたり床面積が7.43㎡以上、消火設備が必要 |
|      | <b>デイサービス(お泊まりデイ)</b><br>昼間に食事やリハビリを提供する。デイサービスには職員数などの国の基準があるが、宿泊には国の基準がなく、一部の自治体が基準をつくっている         |

記事へのご意見をメール(keizai@asahi.com)までお寄せください。